

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品の名称	メタルカット MCF-18E
供給者の会社情報	
会社名	トラスコ中山株式会社
住所	東京都港区新橋4丁目28番1号
電話	0120-509-849
FAX	0120-509-839
メールアドレス	techno.center@trusco.co.jp
推奨用途	金属加工用

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類	分類区分に該当しない
GHSラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	
【安全対策】	第7項、第8項参照
【応急措置】	第4項参照
【保管】	第7項参照
【廃棄】	第13項参照

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物	
化学名又は一般名	切削液（水溶性）	
成分及び濃度範囲		
	成分	含有量 %
	界面活性剤	40以下
	防錆添加剤	20以下
	脂肪油	40以下
	精製鉱物油	40以下
	水	20以下
	その他成分	各 1以下

官報公示整理番号（化審法、安衛法）	必要あるものは登録済み
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	非該当
労働安全衛生法 通知対象物質	鉱油 30～40%

4. 応急措置

吸入した場合	保温して安静を保ち、必要なら医療処置を受ける。
皮膚に付着した場合	直ちに、触れた部分を石鹼を使って水で洗い落とす。 直ちに汚染した衣服を脱ぎ、汚染された身体部位は石鹼を使用してよく洗い流す。
眼に入った場合	清浄な流水で直ちに15分以上洗眼した後、医師の手当てを受ける。洗眼時にはこすらず、まぶたを指で良く開き、眼球、まぶたの隅々までよく洗浄する。
飲み込んだ場合	意識のある時は、口の中をすすぎ、水を与えるが、無理には吐かせない。医療処置を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	炭酸ガス、粉末、泡
使ってはならない消火剤	棒状注水

特有の消火方法

初期消火には炭酸ガス、粉末消火器等を用いて、風上から消火する。

6. 漏出時の措置**人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置**

作業者は適切な保護具を着用し、目・皮膚への接触やガスの吸入を避ける。(第8項参照)

環境に対する注意事項

河川中に排出され、環境への影響を起ささないように注意する。環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合

ウエスや砂等に吸着させて回収する。

大量の場合

土砂などで汚染の拡大を防止した後、できるだけ多くバケツ、ポンプ等で回収する。少量になったら、上記と同じ方法で処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い****技術的対策**

目や皮膚に触れないように注意する。

安全取扱注意事項

ミストや蒸気を吸うと気分が悪くなることがあるので、換気に注意し、ミストや蒸気を吸い込まないように注意する。

誤飲を避けるように管理する（他の容器に移し替えると誤飲する可能性があるので注意）。

接触回避

空ドラムに圧力をかけてはならない。又、溶接や切断、穴明けなどは残留物が発火する恐れがあるので、2次加工は避ける。

保管**安全な保管条件**

使用しない時は、容器は密栓し、ごみや水などの混入を防ぐ。

酸化性物質との混載、混合保管は避ける。

子供の手の届かない場所に保管。

なるべく直射日光や雨風あるいは高温にさらさないように保管。

8. ばく露防止及び保護措置**許容濃度等****管理濃度**

規定なし。

許容濃度

日本産業衛生学会
(2019年度版)

成分中の精製鉍物油
3mg/m³ (鉍物油ミストとして)

ACGIH
(2018年度版)

成分中の精製鉍物油
TLV-TWA : 5mg/m³ (鉍物油ミストとして)

設備対策

規定はないが全体換気装置、又は局所排気装置の設置が望ましい。

保護具**呼吸用保護具**

必要に応じて適切な呼吸用保護具を使用する。

手の保護具

耐油性の保護手袋を使用する。

眼の保護具

必要時にはゴーグル型の眼鏡を使用する。

皮膚及び身体の保護具

濡れる場合は耐油性の保護衣を使用する。

9. 物理的及び化学的性質**物理状態**

液体

色

黄色

臭い

香料臭

融点/凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸騰範囲

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

データなし

引火点 (°C)

なし

自然発火点

データなし

分解温度	データなし
pH (原液)	—
pH (5%液)	9
動粘度 (mm ² /s)	36
溶解度	水に乳化
n-オクタノール/水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	0.90 (15°C)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の状態では極めて安定。
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応する。
避けるべき条件	強酸化剤との接触は避ける。
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	なし

11. 有害性情報

急性毒性 経口	LD50 >4000mg/kg (計算値) 以上にに基づき、「区分4」よりさらに低い危険有害性であったため「区分に該当しない」とした。
経皮	LD50 >4000mg/kg (計算値) 以上にに基づき、「区分4」よりさらに低い危険有害性であったため「区分に該当しない」とした。
吸入	現在のところデータがないため、分類できないとした。
皮膚腐食性/刺激性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
呼吸器感受性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
皮膚感受性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
生殖細胞変異原性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
発がん性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
生殖毒性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
特定標的臓器毒性	
全身毒性 (単回ばく露)	現在のところデータがないため、分類できないとした。
全身毒性 (反復ばく露)	現在のところデータがないため、分類できないとした。
誤えん有害性	現在のところデータがないため、分類できないとした。
その他	現在のところ有用なデータなし。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水性環境有害性 短期 (急性)	現在のところデータがないため、分類できないとした。
水性環境有害性 長期 (慢性)	現在のところデータがないため、分類できないとした。
残留性・分解性	現在のところ有用なデータなし。
生態蓄積性	現在のところ有用なデータなし。
土壌中の移動性	現在のところ有用なデータなし。
オゾン層への有害性	現在のところ有用なデータなし。
他の有害影響	現在のところ有用なデータなし。

13. 廃棄上の注意

廃液

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
この液を廃棄する時は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託するか排煙処理設備のある炉で強制燃焼する。

廃容器

火気から遠ざけた安全な場所に集積し、廃棄に当たっては都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。

14. 輸送上の注意

国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	—
国連分類	非該当
容器等級	—
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	非危険物
海上輸送	非危険物
航空輸送	非危険物
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運送に際しては容器に漏れのないことを確認し、転倒、落下、破損がないように取り扱う。

15. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	非該当
労働安全衛生法	
通知対象物質	鉱油 30～40%
特定化学物質	含有しない
有機溶剤中毒予防規則	指定物質を含有しない
化審法	
官報公示整理番号	必要あるものは登録済み
特定化学物質	含有しない
毒物及び劇物取締法	非該当
消防法	非危険物
水質汚濁防止法	油分、COD等排出規制（有害物質は使用しない）
廃棄物処理法	産業廃棄物規制

16. その他の情報

<参考文献>

- 化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）改訂6版、7版、8版（国際連合）
- GHSに基づく化学品の分類方法 JIS Z 7252:2019（日本規格協会）
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS） JIS Z 7253:2019（日本規格協会）
- GHS対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針（日本化学工業協会）
- GHS分類結果データベース（独立行政法人 製品評価技術基盤機構 NITE）

記載内容は現時点で入手可能な資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質の数値、危険有害性情報等に関しては、いかなる保証を成すものではありません。この情報は新しい情報を入手した場合、追加又は改訂されることがあります。また、注意事項は通常的な取扱いを対象にしたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

以上